

事業の基礎情報

こどものみらい共創プラットフォーム

実施主体	hab株式会社
事業実施地域	横浜市、川崎市、平塚市、杉並区（詳細エリアは提携施設に準ずる）
共創の類型	官民共創 ・ 交通事業者間共創 ・ 他分野共創
他分野共創の類型	医療・介護・福祉 ・ こども・子育て ・ 教育・スポーツ・文化 ・ 観光・まちづくり ・ その他：防犯
共創パートナー	hab(株)、神奈川県、横浜市、アサヒタクシー(株)、東宝タクシー(株)、神奈川都市交通(株)、神奈中タクシー(株)、東急スポーツシステム(株)、(株)神奈中スポーツデザイン、(株)明光ネットワークジャパン、藤が丘スピカデンタルケアクリニック、(株)ウィズダムアカデミー、(株)IR、(株)日本保育サービス、(株)ピクニックルーム、横浜信用金庫、横浜銀行、(一社)全国子育てタクシー協会、(株) nori・nori
運行形態	募集型企画旅行による貸切運行、4条乗用
運行主体	アサヒタクシー（株） 東宝タクシー（株） 神奈川都市交通（株） 神奈中タクシー（株） 等

取組の概要

（現状の地域課題と事業目的）

課題：①子どもの送迎課題による親子の自己実現阻害②教育事業者の自家用車送迎負荷による経営圧迫と人材不足深刻化
 目的：個人・法人の移動課題解決に向けて、タクシー会社とバス会社、その他地域事業者・自治体と連携。昨年度の実証実験により、子供の送迎負荷を軽減することで親子の自己実現を支援することが判明したが、新たに幼児・法人の自家用車送迎負担の大きさも確認。年齢・エリア・業界の拡大や既存法人の自家用車送迎業務の公共交通への移行費も含めて採算成立条件の発見を目指す。

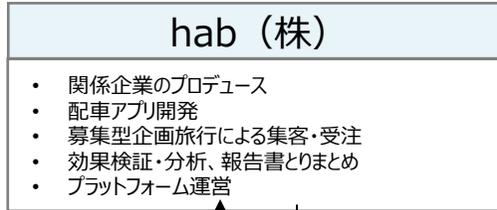
（事業の概要）

現在保護者送迎や事業者（習い事・学童・歯医者・幼稚園・放課後デイサービス等）の自家用車両で対応している子供の送迎を、こども専用の相乗り運行で一括輸送。運行形態は募集型企画旅行による貸切運行と4条乗用配車に対応し、地域のバス会社やタクシー会社と業界を超えて協働し実現する。保護者はLINEで配車手配や子供の乗降通知が確認できる。個人に加え法人収入(共に1回500円前後(税込))、こどもタクチケの協賛による運行経費の確保やみまもりGPS事業者とのシステム連携、地元事業者との停留所開発、学校と連携した公設学童からの乗車を可能にするなど、地域の多様な事業者とともに「子どものための公共交通」実現を目指す。

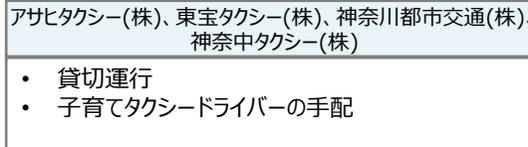
事業の全体像・共創の仕組み



実施主体



運行主体



貸切運行

貸切契約

一般社団法人子育てタクシー協会

- ドライバーへの子供対応スキルの教育
- サービス設計支援
- 告知支援

神奈川県産業振興課 横浜市都市整備局都市交通課

- まちづくり・交通政策との調和支援
- ネットワーキング支援
- 告知支援

(株)神奈中スポーツデザイン、(株)明光ネットワークジャパン、
藤が丘スピカデンタルケアクリニック、(株)ウィズダムアカデミー、
(株)パレットハウス、(株)ピクニックルーム、(株)日本保育サービス、
(株) nori・nori

- 生徒・患者への告知支援
- 送迎サービス委託
- デジタルこどもタクチケ発行

横浜信用金庫、横浜銀行

- 子供の待機所を提供
- 有事の情報提供協力
- リスク洗い出し協力

取組の詳細

(地域の関係者との連携・協働)

最重要事項である子どもの安心安全確保と事業性両立のために様々な地域関係者と連携協働。自治体は教育事業者や学校、交通事業者など公共セクターの関係者構築を支援。交通事業者は輸送量に応じてタクシー会社とバス会社が協働。学童・習い事・医療事業者は自身の施設生徒に利用促進をはかりつつ、送迎手数料を支払う。自家用車送迎する企業はサービスを通じてバス・タクシーに業務移管。子どもの集合場所はリアルアセットを持つ地元企業や公設学童と連携して安全性と効率性の両立を実現する。これらの関係者がhabが提供するシステムを通じてリアルタイムに子供の移動情報を把握し、安心安全な送迎網を実現する。

(実証事業により見込まれる効果)

- 子育て層の可処分時間を1日約4時間創出することにより、子育てしやすい街づくりに貢献する。
- 教育事業者の自家用車送迎業務にかけていた人材を2人から1人以下に削減して経営改善に貢献する。
- 自家用送迎導入が難しい小規模事業者でも送迎サービス導入を可能にし、地域の教育サービス多様性向上に貢献する。
- 個人・法人の送迎をプロドライバーに委託することで、地域の事故リスクを低減する。
- 公共交通事業者の新市場創出に貢献する。
- 公共交通ドライバーのイメージ改善に貢献する。

取組の詳細

(事業実施手順・スケジュール)



(補助事業実施後の予定)

25年4月からの定常運行を目指し、以下の展開を予定。

- ・半径 2 k m 内での近隣事業者提携をひろげ、乗車率を向上させていく。
- ・一人乗車につき乗客だけではなく送迎先教室の送迎手数料も含めて収益化し事業成立を目指す。また乗車率を最大限高めるため、現在自家用車送迎をしている教育事業者や医療事業者の送迎業務受託を目指し、一定数乗車が見込める事業者と積極的に提携する。
- ・学童や幼稚園など、子どもがすでに集約した施設との提携をさらに拡大し、乗車率向上と収益安定を目指す。
- ・赤字路線・黒字路線の条件を明確にし、事業の横展開を目指す。